

令和5年8月4日

豊田市議会議長 木 本 文 也 様

地域生活委員長
田 代 研



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により報告書を提出します。

記

- 1 派遣期間 令和5年7月25日（火）から同月27日（木）まで
- 2 派遣場所 25日（火）…広島県／
及び内容 移住・定住に関する取組
26日（水）…兵庫県神戸市／
防災事業
27日（木）…大阪府堺市／
スマートフォンアプリ「すいりん」
- 3 派遣委員 委員長 田代 研
副委員長 福岡 靖純
委員 鈴木 章 太田 博康 浅井 保孝
松原 一也 石川 要一 武田 一夫
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者／岸本 喜文、福岡 育大

視察報告書様式【1】

委員会名	地域生活委員会	委員名	田代 研
視察日時	令和5年7月25日（火）午後2時30分～午後3時30分		
視察先・概要	広島県 人口：2,744,334人(R5.6.1現在) 面積：8,479km ²		
視察内容	移住・定住に関する取組について		
選定理由	広島県では、ひろしま移住メディア「HIROBIR0」の運用により、移住・定住の推進等に取り組んでいる。特にひろしま暮らしサポートセンターにおいては、広島県での生活の不安を解消するため、仕事探しや移住先での交流といった取組の推進を行っている。こうした取組を視察することで、本市の移住・定住施策の更なる充実に資するものであるため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、令和3年3月においでん・さんそんビジョンに基づく取組やその評価、社会環境の変化等を踏まえ、多様な主体との共働による持続可能な山村地域づくりに向けて具体的な状態指標及び取組を明らかにするため「豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画―おいでん・さんそんプラン―」を策定した。また、令和4年1月には共働による活力ある山村地域づくりと都市と山村の共生によるまちづくりを推進するため「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」を制定しており、移住・定住施策に積極的に取り組んでいる。		
視察概要	・広島県の概要 ・主な都市 ・人口減少 ・自然減と社会減 ・転出超過の状況 ・人口移動統計調査乙調査 ・転入・転出の状況 ・ライフスタイルの魅力 ・上質な都市環境 ・海・山・川の自然 ・多様な製造業の集積 ・取組3本柱 ・デジタル・マーケティング ・受け皿づくり～現地ネットワークづくり ・移住希望者の状況～ひろしま暮らし SC 相談者の状況 ・就職者のサポート ・創業のサポート ・仕事の紹介 ・仕事マッチングの構造的課題 ・広島経済同友会と連携した雇用のマッチング ・とっておきの仕事 ・成果①～移住世帯増加 ・成果②～地域の活性化 ・成果③～移住者希望地域ランキング ・令和5年度に注力する内容 ・目指すもの		
評価とその理由	広島県では、HIROBIR0のサイトを立ち上げ、地方移住を考える人のためにどこからでも確認が取れることや東京・有楽町に「ひろしま暮らしサポートセンター」という相談窓口を開設し、地方移住に対する考え方や準備の進め方、移住地域の相談だけでなく、転職を伴う移住者のための就職支援や起業支援も行っている。「ひろしま暮らしサポートセンター」で、相談者の希望に応じて県内の求人紹介やマッチングを実施している。民間の人材紹介会社やハローワークとも連携しているが、経済団体などと連携して、県庁職員が一社一社に実際に足を運んで経営者から直接集めた求人を紹介する仕組みがあり、窓口では広島県独自の取組も実施している。		
本市に反映できること	豊田市の移住定住の為の「豊田市暮らしサポートセンター」のような窓口の立ち上げ。（市内だけでなく、首都圏への設置）		
その他	本市もサイトはあるが周知不足や相談窓口が無い為に移住定住者が少ないと思う。更なる移住定住促進の為広島県の取組を参考に出来ると良いと考える。		

視察報告書様式【2】

委員会名	地域生活委員会	委員名	田代 研
視察日時	令和5年7月26日（水）午後1時30分～午後3時00分		
視察先・概要	兵庫県神戸市 人口：1,503,245人(R5.6.1現在) 面積：557.03k㎡		
視察内容	防災事業について		
選定理由	神戸市は、阪神淡路大震災から28年を迎える中、防災・減災を常に意識しつつ、多発する災害で顕在化している新たな課題への対応に取り組んでいる。SNSや防災ポータルサイトの活用といった先進的な取組を視察することで、本市の防災・減災施策の更なる充実に資するものとするため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市においては、地震による大きな被害はないものの、47災害や東海豪雨といった大規模災害が過去に起きている。過去の災害から学び、今後に備えることは有用であり、防災・減災意識を高める1つのアプローチとして重要である。		
視察概要	LINEを活用した災害情報共有①～③ 震災30年に向けた授業（AI防災協議会、戦略的イノベーション創造プログラム） 神戸市帰宅困難者対策オペレーションシステム ・神戸市帰宅困難者対策（概要）①現状での問題点②帰宅困難者対策③オペレーションシステムの構築④システム導入の効果・成果・目標（システム導入の効果 人の流れの変化 機能のイメージ 帰宅困難者向けの画像構成案 機能のイメージ 協力企業向け画像構成案 機能のイメージ 被害状況共有 災害発生時の対応）		
評価とその理由	神戸市は、「AI防災協議会」と連携して、災害時においてLINEを活用して情報共有するシステムの開発を支援してきたところである。このシステムは、自然災害が発生した際などに、市民のスマートフォンから周囲の情報を提供してもらい、その情報を地図などに整理・集約し、WEB上で共有することが出来る。		
本市に反映できること	災害時においてLINEを活用して情報共有するシステムの導入。		
その他	神戸市帰宅困難者対策オペレーションシステムはまだ計画の段階であり今後の状況の注視が必要。 災害時においてLINEを活用して情報共有するシステムの導入については各情報の一元化も合わせて検討する必要があると考える。		

視察報告書様式【3】

委員会名	地域生活委員会	委員名	田代 研
視察日時	令和5年7月27日（木）午前10時30分～午前12時00分		
視察先・概要	大阪府堺市 人口：812,868人(R5,7.1現在) 面積：149.83k㎡		
視察内容	スマートフォンアプリ「すいりん」について		
選定理由	堺市は、水道事業が抱える課題を的確に捉え、ＩＣＴの活用により解決する取組としてスマートフォンアプリ「すいりん」を作成した。お客様サービスの向上に加え、業務効率化、低コスト化を図った。こうした取組を視察することで本市の水道事業の取組に資するものとするため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市では、水道施設の老朽化対策、大規模地震や異常気象等による災害への備えは喫緊の課題である。また、人口減少、水需要の低下等により水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、水道事業の健全経営は厳しさを増している。これらの課題に対応するため、令和4年度に「新・豊田市水道ビジョン」の改定を行い、経営の健全化に向けて取り組んでいる。今後、豊田市としては積極的なデジタル化等の推進により、効率的な経営に取り組む必要がある。		
視察概要	1, すいりんについて 2, 導入までの経緯 3, 納入通知書の電子化 4, セキュリティ対策 5, 機能について 6, ペーパーレス効果金額 7, 今後の取組		
評価とその理由	堺市上下水道局が導入した本サービスは、水道検針による使用水量のお知らせ票発行業務と水道料金等の収納業務のデジタル化を実現している。具体的には、住民が自身のスマートフォンで専用アプリから「NEC 水道窓口クラウドサービス」の利用登録を行うことで、各種申込や上下水道料金・使用水量の照会、電子決済、お知らせ通知の確認等を行うことが可能となる。これにより、人と人との接触を最小限に抑え、住民に対する利便性向上や、従来の職員による窓口業務の省人・効率化を実現した点である。		
本市に反映できること	同「NEC 水道窓口クラウドサービス」を導入し、人と人との接触を最小限に抑え、住民に対する利便性向上や、従来の職員による窓口業務の省人・効率化を期待できる。		
その他	今後は水道料金だけではなく今回のようなクラウドサービスを他の業務、例えば税の徴収等にも展開し更なる DX を進めると良い事を提言する。		